

日 誌（昭和58年7月）

【国 内】

- 4日 ○臨時行政改革推進審議会、初会合
 7日 ○東京証券取引所、旧ダウ平均株価、史上初の
 9,000円台乗せ
 ○証券取引所、委託保証金率を40%から50%に引
 上げ
 12日 ○政府、59年度予算概算要求枠を閣議了承
- 15日 ○日本銀行、7～9月のマネーサプライ見通しを
 発表
 ○政府、58年度産米買入価格の引上げを決定
 28日 ○証券金融会社3社、貸付金利を引上げ
 30日 ○大蔵省、57年度一般会計決算を発表

【海 外】

- 1日 ○英蘭銀行総裁にロバート・リーベンパートン氏
 就任
 ○イタリア、EC域外向け輸出信用金利引下げ
 (15.0%→12.4%)
 ○イタリア銀行、貸出規制枠撤廃
 ○フィンランド中央銀行、公定歩合を引上げ
 ○ポーランド、ズロチの切下げ実施
 6日 ○香港、預貸金金利の引下げを決定(即日実施)
 7日 ○英国、財政削減措置を発表
 12日 ○ハンガリー、フォントの切下げを実施
 16日 ○OECD、輸出信用協定による金利下限を一部変
 更
- 19日 ○OPECヘルシンキ総会、基準原油価格ならびに
 産油量上限の現行維持を決定
 ○英蘭銀行、割引商社等に対する金融機関の資金
 放出比率の引下げ等を発表
 20日 ○米国連邦準備制度理事会、84年マネーサプライ
 等目標値を発表
 21日 ○フランス政府、預金金利等の引下げを発表
 22日 ○ポーランド、戒厳令解除
 23日 ○香港、預貸金金利の引下げを決定(25日実施)
 25日 ○米国政府、年央予算改訂見通し等を発表
 27日 ○米国連邦準備制度理事会議長にボルカー再任
 28日 ○フランス政府、産業近代化基金の概要を発表